

イタリア、南北問題根深く 北部同盟が政権離脱 財政再建策に影響も

2011/11/16付 | 日本経済新聞 朝刊

【ローマ=藤田剛】モンティ新首相（元欧州委員）率いるイタリア新政権の行方に、国内の「南北問題」が影を落としている。自動車など主力産業が集積する北部では「南部を支える」構図への不満が根強い。新政権は年金改革などで北部に負担を強いる新たな財政再建策を打ち出す可能性があり、北部を地盤とする「北部同盟」は野党になることを選択した。北部の不満がさらに強まれば、新政権への足かせになりかねない。

「北部と南部の結束は容易ではないが、国の成長や発展のためには不可欠だ」。モンティ氏は14日夜（日本時間15日未明）の記者会見で訴えた。

ベルルスコー二前政権では連立与党だった北部同盟の代表者は新政権の枠組みに関する協議に現れず、電話でモンティ氏に「非協力」を伝えた。同党のマロー二前内相は「雑多な政党が政権を形成することで、モンティ氏は多くの問題を抱える」と突き放す。モンティ氏は15日も閣僚人事の最終調整を続けた。

●"南部救済"に不満

北部同盟は北部の地域政党で、1991年に誕生した。地方分権を主張し、北部がイタリアから分離して一国家となる「独立宣言」を出したこともある。現在は上院（定数315）で26、下院（同630）で59の議席を持つ。

「働かない南部の人間をなぜ我々が食わせる必要があるのか。新政権が北部にさらに負担を強いるのなら離脱は当然だ」。北部同盟の支持者で北部ロンバルディア州カントゥ市で家具工場を経営する男性（62）は憤る。支持者らは北部の資金を税金として吸い上げ、公共事業などで南部に配るローマの中央政府を「大泥棒」と呼んではばからない。

北部同盟が神経をとがらせるのが年金改革だ。12日に下院で可決された財政再建法案には年



金支給開始年齢の65歳から67歳への引き上げが盛り込まれた。ただ、現行では一定期間の勤務歴がある人は早期の受給が可能で北部に受益者が多い。モンティ氏はこの仕組みの廃止に前向きとされる。

南北格差はイタリアが統一国家として誕生した1861年以来の問題だが、改善は進まない。

●**欧州の構図と共通点** イタリアの1人当たりの国内総生産（GDP、2011年見通し）を100とすると、北部（北西部と北東部の平均）は約119、ローマなどのある中部は112、南部は68。最低はナポリ市がある中南部のカンパーニャ州（64）で、北西部のバレダオスタ州（133）の半分以下だ。

南部は農水産業以外にめぼしい産業がない。09年の就業率（労働人口の中で実際に働いている人の割合）で見ると、北部は約51%、南部は37%。南部は雇用機会に乏しく、働きたくても働けないのが実態だ。南部の一部では依然としてマフィアが勢力を維持し、これが企業の進出を阻む。

10年のイタリアの州ごとの輸出額では、北部が全体の約72%を占め、南部は12%。北部のロンバルディア州は28%に達する一方、半島南端のカラブリア州は0.1%だ。北部が南部を支えているのは揺るぎない事実だ。

イタリアの南北問題は、製造業などが発展した欧州北部のドイツが有力産業に乏しい欧州南部のギリシャを支える構図とよく似ている。ドイツ国民は「働かないギリシャ人をなぜ我々が助けなければならないのか」と声を上げ、これが欧州連合（EU）の結束や統一通貨ユーロを揺るがした。

欧州委員時代に欧州経済の統合に注力したモンティ氏。道半ばにして、次は母国の「統合問題」に取り組むことになる。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.